

高度経済成長下における国民生活の変化 (I)

松 田 延 一

The Changes of the Economic Costs of Living under the High Economic Growth Rate (I)

Nobukazu MATSUDA

I 問 題 提 起

高度経済成長の政策がとられてから、わが国民の生活内容が著しく変化してきたことは、われわれの日常生活をとりまく、生活手段の変化に眼を向けるとき、明らかに理解せられる。すなわちわれわれの身の廻りの生活手段を見まわすとき、多くの生活用品は、ほとんど、高度経済成長政策がとられた、S. 30年代の後半以後に導入せられたものである。その変化の規模の大きさと、その速度の点では、恐らく有史以来の最大のものであり、それは世界的視野からみても、最も著しい事例に属するものと推察せられる（この点については別の機会にゆずる）。本稿において筆者は、わが国における高度成長経済の下で、国民生活、とくにその物的生活は、どのように変わったかという問題を、統計資料によって観察したいと思う。

次に何故こうした問題をとりあげようとするかについて一言しておきたい。いわゆる高度経済成長政策は、いろいろの効果 (Merit) と非効果 (Demerit) をもたらした。すなわちこの政策は、工業化の発展を軸に、生産第一主義をとったために、工産物の豊富な供給は可能となった。われわれの身の廻りの生活用品のなかには、S. 30年代の前半までは、全くなかったか、あるいはあっても極めて高価で、大衆の手に入りにくかったものが、その後の時代になって、続々と供給せられ、われわれの生活を、一応豊かにしてくれたことは事実である。衣料品その他の身の廻り品、家庭電化製品、カメラから自動車に至るまで、以前に比べると、良質のものが比較的安価に供給せられるようになった。また食料品についても、インスタント食品あるいは加工食品の普及、電気冷蔵庫、電子レンジ、電気あるいはガス炊飯器の普及など食生活用諸資材の出現とその普及により、主婦の家事労働は著しく軽減せられた。さらに食生活自体も、これまでのパターンが、欧風化パターンの影響を受けて次第に変化した（これについては別の機会に詳論する）。これらは何れも高度成長政策の効果である。しかしその反面、工場公害、畜産公害、農薬公害、食品公害が広まり、あるいは自動車の普及によって、工場の排気とともに大気汚染が起り、また生産第一主義から、国土の無秩序な開発により、自然破壊が各地で行なわれ、そのために予期せざる自然災害、人災をひき起すようになってきた。このようにして今日、われわれは、全く重苦しい生活環境の中に投げ込まれてしまったのである。これ正しく、高度経済成長政策の非効果である。

そのみではなく、この政策は工業を主役にしたために、農業は手痛い打撃を受けた。すなわち農業部門は農地、資本、労働力を成長産業部門へ、直接あるいは間接に提供した。そのために農家は次第に兼業化し、今や農業は兼業農家にとっては、全く副業化してしまった。しか

もこの兼業農家の比率は高度経済成長の下で激増したのである。(このことについての詳論は別の機会にゆずる)。

ところがS. 48年のオイル・ショック以来、わが国は、他の諸国と同様に深刻な経済不況に見舞われ、これまでの高度成長経済から減速経済の時代に入るのを余儀なくせられた。その機会にこれまでの政策の在り方が反省せられ、また国民生活や農業の在り方についても反省が加えられるようになった。この場合、そうした反省が深ければ深いほど、実りの多い結果が得られることになると考えられる。そこで本稿は、そうした反省の材料として、高度経済成長の下で、わが国民の生活はどのように変わったかを究明しようとするものである。

Ⅱ 研究のための資料

この研究にあたって利用した資料は、主として総理府統計局の「家計調査年報」、農林省統計情報部の「農家経済調査」の諸結果、厚生省の各年の「国民栄養調査」の報告書などである。詳しくは本稿の末尾に掲げた通りである。

Ⅲ 高度成長経済下における家計費の動向

わが国における高度経済成長政策によって、国民の所得はどのように増加し、国民の消費生活はどのように変化したかを明らかにするのが、この研究の全体の課題であるが、この問題に入る前に、順序としていわば総論的に観察することが必要である。これを行うのがこの章の目標である。

そこでまず総理府統計局の家計調査年報によって、都市勤労者世帯の家計費の動向を、農林省の農家経済調査によって農家世帯のそれを大観しよう。

わが国における国民1人当りの国民所得、都市勤労者世帯1世帯当りの実収入、消費支出を、S. 26年からS. 48年までの期間について、年次動向をグラフに書いてみると、これらは、年々上昇の一途をたどっているが、その上昇の大きさの程度から、次の3時期に分けることができる。

1. S. 26~35年 いわゆる高度成長政策がとられるまでの時期。(高度成長準備期としよう)。
2. S. 36~40年 高度成長前期
3. S. 41~48年 高度成長後期

もちろんS. 30年代の前半も、S. 30年を境に、上記の諸指標は次第に上昇の傾向にあったから、見方によってはS. 30~35年を高度成長準備といえようが、ここではもう少し長い期間準備期とした。何故ならS. 20年代の終りには、すでに農業と工業の所得格差が問題にせられるようになっていたことによっても、うかがわれるように、この時代すでに工業の一層の飛躍的発展の前兆がみられていたからである(S. 32年度 農林白書 p. 16~23)。

そしてS. 35年末に発表せられ、36年度から実施せられた「国民所得倍增計画」によって、高度成長期に入り、さらにその後の諸計画によって、高度成長政策は引きつがれ、S. 48年のオイル・ショックまで続いた。そしてこの時期を境に日本経済は不況に陥り、S. 50年に入ると、国民生活は可成り、その影響を受けることになった。ここではこの高度成長期までの考察を対象とする。すなわちS. 49年までは国民の所得は増加しているし、同年までの統計資料はある程度与えられているから、この年までを考察の対象期間とする。

さて上述の意味におけるわが国民経済の成長の各段階に対応する国民生活の基礎的諸指標を示すと表1の如くである。

表1 1人当り国民所得と都市と農村の家計収支の動向

(1か月 千円)

区 分	年次	1人当り 国民所得	所 得		家 計 費		エンゲル係数		
			都市世帯	農家世帯	都市世帯	農家世帯	都 市	農 家	
名	実 数	S. 27	4.9	20.8	23.6	18.1	21.1	48.1%	48.6%
		30	6.7	29.1	29.8	23.5	26.1	44.5	47.7
		35	11.5	40.9	34.3	32.0	30.7	38.8	41.8
		40	21.8	68.4	63.4	51.8	54.5	36.3	35.8
		45	45.9	115.4	116.1	84.6	102.1	32.5	28.8
49	80.9	209.3	245.5	145.3	191.7	31.0	26.1		
目	指 数 35=100	27	42.6	50.9	69.0	56.6	68.9	124.5	116.3
		30	58.1	71.2	87.1	73.4	84.9	114.7	114.1
		35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		40	190.1	167.2	185.0	161.9	177.7	93.6	85.7
		45	400.4	282.2	338.7	264.4	332.6	83.8	68.9
49	706.0	511.7	716.2	454.1	624.3	79.9	62.4		
実	実 数	27	10.5	44.6	53.6	38.9	48.0		
		30	12.7	55.6	66.3	43.3	57.8		
		35	18.6	72.3	79.1	56.7	70.9		
		40	28.5	89.4	126.3	67.8	108.6		
		45	45.9	115.4	198.3	84.6	163.2		
49	52.5	135.8	332.8	94.3	221.8				
質	指 数 35=100	27	56.2	61.7	67.7	68.6	67.2		
		30	68.3	76.9	83.8	76.4	81.0		
		35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		40	153.3	123.7	159.4	119.6	152.2		
		45	246.9	159.6	250.5	149.2	228.8		
49	283.0	187.8	420.0	166.3	313.0				

- 備考 1. 国民所得：国民生活センター：国民生活統計年報'76により1か月当りに換算した。
 2. 実質価格の算出のデフレーター：都市勤労者世帯は都市の消費者物価指数、農家世帯は農村の生活資材のそれを用いた。
 3. 都市勤労者世帯の家計費は総理府統計局の家計調査年報により農家世帯は農林省農家経済調査の資料により計算した。
 4. 都市勤労者世帯を表では都市世帯といった。これは人口5万人以上の都市のそれである。

これによると、国民1人当りの国民所得の増加傾向は、S. 35年以前とそれ以後とでは、格段の差が認められる。これはいうまでもなく、「国民所得倍増計画」の実施にともなう(S. 36年度より10か年で、基準年次(S. 33~34年の平均)の2倍にする計画であった)高度経済成長の賜であった。その結果、都市の勤労者世帯(以下単に都市または都市世帯という)も、農家世帯(以下、農村又は農家という)も、ともにその所得は増加した。すなわちS. 30年を基準(100)にすると、40年の都市世帯の実収入は、名目で167.7、実質で123.7となり、農家では同様に名目で185.0、実質で159.5となり、48年には都市、農村それぞれ415.0、180.9、561.3、327.7となり、農村は都市よりも、45~49年に至る間の増加率が大きく上廻った。これは農家の経済環境の変化、とくに兼業化の進展によるところが大きい、このことはやがて、農家の生活内容を急速に変化せしめることとなったのである。

この間の事情を示す1例として、エンゲル係数の動向をみよう。これは都市、農村ともにS. 27年以後低下傾向を示したが、その様相をくわしくみると、いわゆる高度経済成長の時代以前

には、農村は都市よりも高かったが、高度成長時代に入ると、農村は都市に接近し、S. 39年にはついに逆転した。そしてS. 40年代に入ると、農村の低下は急激であった。このような現象をひき起した要因は農家の農外所得とくに兼業化による勤労所得の増大であった。この問題の詳しいことは別の機会にゆずる（表1参照）。

さて以上の考察は、高度経済成長の影響が国民生活の上にとどのように現われてきたかを、家計の所得、家計支出およびエンゲル係数の動向という観点に立って、都市と農村とに分けて観察したものである。この比較考察を通じていえることは、都市、農村ともに、高度経済成長の恩恵に浴したということと、その程度は両者に、必ずしも同じではなかったということである。ところで以上の考察は世帯単位にみたものであるが、実際には、都市と農村とでは世帯人員数が異なっている。例えば表2にみるように、農家は都市世帯よりも20~30%程度世帯人員が多い。だから上述のことは正確には世帯員1人当りの計数を比較する必要がある。この目的のために表2を作成した。もともとこうした場合には、連年統計を用いるべきであるが、ここでは大勢を知るという意味で、各期の年平均の数字を掲げることにした。

表2 都市と農村の世帯員1人当りの所得と消費支出の比較

(1か月当り、名目価格) 円

年次 (平均)	都市世帯			農家世帯			エンゲル係数		都市=100 農村とする	
	所得	消費支出	世帯人員	所得	消費支出	世帯人員	都市	農村	所得	消費支出
	実			数						
S.			人			人	%	%		
26-30	5,079	4,253	4.87	3,978	3,571	6.32	47.0	48.4	80.1	88.4
31-35	7,961	6,304	4.56	5,130	4,730	5.86	40.9	45.1	64.5	75.3
36-40	13,701	10,511	4.29	9,178	4,048	5.43	36.6	37.4	66.6	76.1
41-45	23,591	17,476	4.05	18,771	16,083	5.03	33.7	31.7	79.3	91.5
46-49	42,114	29,955	3.89	38,593	31,569	4.68	31.1	27.5	90.6	104.0
	指			数 (36=100)						
46-49	307.4	285.0		420.5	392.3					

備考 1. 総理府統計局：家計調査年報および農林省農家経済調査により計算した。

1. 都市世帯とは人口5万人以上の都市の勤労考世帯をさす。

これによると高度経済成長政策が行なわれたS. 30年代の後半以後、とくに40年に入って、国民の所得は著しく増大したが、それに伴って生活水準が急速に上昇したことがはっきりわかる。(1)そして所得の伸びをみると、農村は都市よりも著しく大きかったが(表2の下段の指数参照)、しかし農村と都市との所得格差はなお存すること、(2)だがその格差は40年代に入って次第に縮小してきていること、(3)消費支出においては、農村と都市の格差は近年次第に縮小し、S. 46~49年代に入ると、農村は都市を上廻るようになってきたことなどがうかがわれる。このことはこれまでの農村生活に対するわれわれのイメージの転換をもとめることになった。この問題については後の機会にゆずることとする。

さて以上のように高度経済成長政策は、経済的には、たしかにプラスの方向の影響を国民生活に与えたが、その具体的内容は如何なるものであったか。そこでこの問題をまず都市と農村に分けて考察することとする。本号では都市について述べる。

A 都市勤労者世帯

ここに都市勤労者世帯というのは、人口5万人以上の都市のそれである。その家計費の動向

をみると、表3の如くである。この表によって1か月当りの実収入、消費支出および黒字の動向をみると、S. 30年には、1世帯当りの実収入29.2千円、消費支出23.6千円（同年の可処分所得25.9千円）、黒字は2.4千円であったものが、36年以來の高度成長政策の結果、40年の実収入は35年の1.67倍、45年は2.82倍、49年5.12倍に増加した（名目で）。これにともなって消費支出も増加し、49年は35年の5.1倍になった。しかしもちろんその増加の仕方は家計費の費目によって著しく異っている。例えば49年を35年に比べると、増加率の最も大きいのは雑費で、約5.8倍となり、次いで住居費の約5.2倍、被服費4倍、食料費3.6倍これに次ぎ、光熱費の増加率は最も小さく1.5倍に過ぎない。一方黒字の大きさもこの間に約5.8倍に増加した。そして可処分所得は49年には年間に190.7千円で、35年の約5.1倍に増加した、

これらの動きから判断し得られることは、

- 1) 食料費は所得の増大とともに増加はしたが、しかしその増加にも自ら限界があること。高度経済成長政策の下で、国民の食生活水準は可成り向上したために、ある水準に達した後は、所得の増加に比例して食料費を増加せしめる必要がなくなったこと（これがエンゲルの法則の基本である）。従ってエンゲル係数は、高度成長準備期は急遽に低下したが、高度成長期にはその減少の程度はゆるやかになった。
- 2) 光熱費も同様に、所得の増加とともに増加したが、しかしその増加の程度は低かった。このために消費支出に占めるその割合は低下した。
- 3) 住居費は所得の増加とともに増加した。これは戦後の住宅事情を反映した住宅費の増加（新築費、家賃の増加）と家具、家財費の増加が重要な増加原因をなしていると考えられる。この期間（高度成長期）に家庭電化製品、石油ストーブなどの普及をはじめ、応接セット、ベッド、オルガン、ステレオ、食堂セット、さらには自動車の普及などによって、この項目の支出額は増加した。
- 4) 被服費も、高度成長期に著しく増加した。もともと被服費への支出は、食料費と異なり、可成り弾力的であるが、しかし所得が増加し、食生活への欲求がある程度満たされると、次いで当然に増加する性質のものである。しかしもちろんこれにも限界があり、その増加所得の大部分、あるいは相当な部分をこれに注ぎ込むわけではない。ある程度これが満たされると、その他の支出項目、すなわち雑費へ配分せられる比率が高くなる。
- 5) 雑費の中に入る支出項目の中にも、生活必需的な費目があることは、いうまでもないが、概して、所得が増加するにつれて、割り当て額が増加する費目が多い。その結果S. 35～49年の期間において、増加率が最も高かったのはこの雑費であった。これについては後に詳しく述べよう。

上述の各費目について、大観的にいえることは次の点である。すなわちわが国における近年の高度経済成長によって、人々の所得は急増し、生活水準も著しく上昇したこと、そしてこの過程における国民の生活内容の充実の方向は、(イ)、食生活の向上（問題はあつにせよ、これは挙げなければならない。食生活については別の機会に詳論する）と、(ロ)、住居などの生活環境の改善、(ハ)、被服費の増加、(ニ)、雑費の増加に伴って、生活内容の改善向上ということであったといえる。この傾向は、表3に示す主な家計費目の構成比の動向をみれば明らかである（表3参照）。

表3 都市勤労者世帯の家計費の動向 1世帯1か月当り(名目)

年次	実収入	消費支出						黒字
		計	食料	住居	光熱	被服	雑	
		実数 (千円)						
S 30	29.2	23.5	10.5	1.4	1.2	2.9	7.6	2.4
35	40.9	32.1	12.4	3.1	1.6	3.9	11.0	5.6
40	68.4	51.9	18.8	5.2	2.3	5.9	19.8	10.5
45	115.4	84.6	27.5	9.6	3.0	8.9	35.6	21.1
49	209.3	145.3	45.0	16.0	2.5	15.6	63.7	45.4
49/30	712.7%	618.3	428.6	1,142.9	208.3	537.9	834.2	1,891.7
49/35	511.7	452.7	362.9	516.1	156.3	400.0	579.1	810.7
		構成比 %						
30		100.0	44.5	6.1	5.0	12.2	32.2	
35		100.0	38.8	9.8	4.8	12.2	34.4	
40		100.0	36.3	9.9	4.4	11.3	39.0	
45		100.0	32.5	11.3	3.6	10.5	42.1	
49		100.0	31.0	11.0	3.7	10.7	43.6	

備考 1. 総理府統計局：家計調査年報による計算
 1. 人口5万人以上の都市の勤労世帯の平均を示す以下の表はこれに準ずる。
 1. 実収入－可処分所得＝黒字
 1. 可処分所得＝実収入－非消費支出（租税など）

なおこのことを補説する資料として、上述の家計費目の所得弾力性値の動向を示すと第4表の如くである。これによると食料費、被服費は上述の傾向を示してはいるが、1以下であり、光熱費は次第に低下し、49年にはついにマイナスになっている。また住居費、雑費も同年には1以下に低下した。これはこの種の支出の家計における相対的重要性の変化を示すものである(表4参照)。

表4 主要家計費の所得弾力性値

年次	食料	住居	光熱	被服	雑
S.					
35	0.48	2.98	0.78	0.95	1.15
40	0.75	0.96	0.69	0.73	1.18
45	0.67	1.25	0.49	0.75	1.16
49	0.79	0.83	-0.22	0.93	0.98

備考 前表により計算

次にわれわれの課題の趣旨からいって、とくに問題の多い食料費と雑費の動向について述べよう。

1. 食料費の向上

食料費の動向については、別の機会に詳論する予定であるから、ここでは簡単に述べよう。

食料費を主食、副食、嗜好品、外食とにわけて、考察期間を概観すると、S. 49年は35年に比べ、食料費全体では約4.3倍の増加をみているが、これを上記の各費目に分けて観察すると、増加率の点では、外食費が最も高く5.7倍、次いで嗜好品4.9倍、副食4.1倍と著しく増加しているのに対し、主食は僅かに1.6倍の増加に過ぎない。これは高度経済成長に伴う人々の所得の増加により、食生活が改善せられ、いわゆる食糧消費構造の高度化(澱粉食率の低下)の

結果現象に外ならない。そのために副食、嗜好品、外食への支出額は近年著しく増大した。このように、高度経済成長期におけるわが国民の食生活は著しい変化をとげた。人呼んで、この変化を、「食生活革命」というが、まことに理由の存するところである（表5参照）。

表5 都市勤労者世帯における食料費の動向
(1か月当り) 名目

年次	食料費計	主 食	副 食	嗜 好 品	外 食
実 数 (千円)					
S 30	10.5	3.8	4.7	1.5	0.3
35	12.4	3.6	5.9	2.0	0.9
40	18.8	4.2	9.6	3.6	1.5
45	27.5	4.4	14.3	6.0	3.0
49	45.0	6.0	24.4	9.6	5.0
49/35	428.6%	164.2	410.8	486.3	570.2
構 成 (比%) (家計費=100)					
30	44.5	16.3	19.8	6.5	1.9
35	33.8	11.4	18.5	6.2	2.7
40	36.3	8.0	18.5	7.0	2.8
45	32.5	5.2	16.9	7.0	3.4
49	30.9	4.1	16.8	6.6	3.4

備考 3に同じ

次に食料費の所得弾力性値の動向を示すと、表6の如くである。この表において、とくに注目すべきことは、主食費のそれが、他の比目に比べて著しく低いこと、外食費のそれがS. 35年には5.0であったものが、49年には1以下に低下したことである。このように外食費は高度経済成長期以前には、都市の勤労者にとっては、いわばぜい沢な支出項目であったものが、高度経済成長に伴ない、次第に外食が日常化してきたのである。このことは近年の大衆食堂からやや高級なレストランの繁昌ぶりによっても推察せられるであろう（表6参照）。

表6 食料費の所得弾力性値

年次	食料計	主 食	副 食	嗜 好 品	外 食
S.					
35	0.48	0.13	0.63	0.83	5.00
40	0.75	0.25	0.94	1.19	1.00
45	0.67	0.18	0.71	0.97	1.45
49	0.79	0.44	0.88	0.74	0.83

備考 1. 3および5, により計算

2. 雑費の動向

ここに雑費というのは、保健衛生費（保健医療、理容衛生費の計）、教育費（文房具費を含む）、教養娯楽費、交通通信費、交際費、自動車関係費とその他（たばこ費、仕送り金、負担費、損害保険料、その他の計）の合計である。雑費のうち主要項目である上記の6費目について、S. 30年以後の動向を示すと表7の如くである。

これによると、高度経済成長の時代に入って、教養娯楽費、交際費、交通通信費、保健衛生費、自動車関係の費用が著しく増加し、実数および構成比ともに増加していること、教育費は

実数においては増加しているが、その増加率は他の項目よりも低く、保健衛生費の中の理容衛生費にも及ばない大きさである。もちろん家計調査の対象家計のすべてに教育費（厳密に言えば学校教育費）が必要ではないから、平均的には、この程度であっても現実に教育費を要する家計における負担の比重は可成り高いと判断せられる。

また保健衛生費のなかの、保健医療費をみると、S. 49年は35年の5.1倍、理容衛生費は3.7倍になっている（実数はそれぞれ、49年は3,524円、3,630円）。世間では高度経済成長の時代に入って、医療需要が増大したといわれているが、このことは表7における保健衛生費の増大によってもうかがわれる（表7参照）。

表7 都市勤労者世帯における雑費の動向（1か月当り）（名目）

年次	雑費合計	保健衛生	教育	教養娯楽	交通通信	交際	自動車関係
実数（千円）							
S. 30	7.6	1.3	0.8	1.3	0.5	1.2	—
35	11.0	1.7	1.1	2.0	1.0	1.6	—
40	19.8	2.9	2.1	3.4	1.3	3.1	0.0
45	36.5	4.5	2.3	6.6	1.6	5.8	2.4
49	63.7	7.2	3.7	11.6	4.4	11.3	4.1
49/35	579.1%	400.0	336.4	580.0	440.0	706.3	—
構成比（%）（家計費=100とする）							
S. 30	32.2	2.2	3.5	5.5	1.9	5.1	—
35	34.4	2.1	3.3	6.2	2.1	5.0	—
40	38.0	2.5	4.0	6.5	2.6	5.9	0.7
45	42.1	2.6	2.6	7.8	3.0	6.8	2.3
49	43.9	2.4	2.6	8.0	3.1	7.8	2.7

- 備考 1. 表3に同じ。
 2. 合計には、この表にあげた費用の外に、たばこ、仕送り金、負担、損害保険料を含む。
 3. 保健衛生費には理容衛生費を含む。
 4. 教育費には文房具を含む。

次に参考までに雑費の所得弾力性値の動向を示すと、表8の如くである。これによって保健衛生費、交通通信費、自動車関係費は、その値が大きく、ともに2以上で、交際費、教養娯楽費はこれに次いで低いこと、教育費は高度経済成長下における教育とくに高等教育の普及に伴って、S. 40年代に入って1以下に低下したことなどが注目せられる。すなわちいわゆる高度経済成長の結果、教育費、教養娯楽費の増加とそれらの弾力性値の低下からもみられるように、わが国民の文化水準は高められたこと、しかもそれは家族の個人的支出の増加の方向においてなされていることを見逃してはならない（表7、8参照）。

表8 雑費の所得弾力性値

年次	合計	保健衛生	教育	教養娯楽	交通通信	交際	自動車関係
S. 35	1.18	3.37	3.50	1.56	3.73	0.68	—
40	1.27	2.91	1.61	1.16	2.91	1.47	—
45	1.29	3.07	0.11	1.51	3.08	1.40	8.62
49	1.10	2.14	0.90	1.06	2.14	1.33	2.92

備考 3, 5, より計算

A の 結 び

以上において、都市勤労者世帯の生活費内容が、近年における高度経済成長政策の下で、どのように変化したかを概観したが、これによって明らかになし得たところを要約すると次の通りである。

1. 国民所得倍増計画を起点とする、いわゆる高度経済成長政策の遂行により、国民の所得は、都市、農村ともに増加した。しかしその増加内容についてみると、都市と農村とでは趣きが異っていること。

すなわち都市は賃金の上昇により所得が増大したのに対し、農村は、農業所得の増大よりも農外所得（その主要部分は賃金所得による）の著しい増加によるものであった（この点については後の機会に詳論する）。

2. ともかく都市も農村もその所得の増加につれて、生活内容が豊かになった。本稿ではとくに都市世帯について観察したが、勤労者の所得の増加につれて、生活環境、食生活の改善、教養娯楽、教育、自動車関係の支出は増加した。また被服、美容、理容などの身の廻りの改善についても多額の支出がなされ、人々の服装、容姿は一段と美化せられた。

3. このように都市勤労者の生活内容は著しく変化したが、高度経済成長の下に、その生活内容は一変した。すなわち(イ)、エンゲル係数の持続的低下傾向、(ロ)、食料費においては、副食費、嗜好品、外食費の増加と、その反面いわゆる主食費の地位の相対的低下、(ハ)、雑費の増加とくにその中でも教養娯楽費、教育費などいわゆる文化費の増加、自動車関係費の増加は注目すべきものがある。このようにして人々は、以前に比べると、より豊かな生活を営むことができるようになった。

4. もちろん上に述べた生活手段の変化（住居、家具、什器などにみられるもの）により、人々の家庭生活は充実した。具体的にいえば、各種の家庭電化製品の普及、応接セット、その他のいわゆる耐久消費財の普及は、実に、S. 36年後にとくに顕著であり、S. 40年代に入ってから一層甚しかった。

5. 以上は名目的所得の増加と、それに伴う国民の生活内容の変化を概観したのに止まるが、さらに実質所得、実質支出の面ではどうであったか、貯蓄はどのように変化したか、また所得階層別に見た場合上述の諸傾向はどのように現われているかについての考察は、紙面の都合で後の機会にゆずることとし、次は農家の生活費について述べることとする（次号の予定）。

参 考 文 献

- 1) 総理府統計局、家計調査年報（S. 35～49年度）（1961～1974）
- 2) 農林省統計情報部、農家経済累年統計、第1巻、農家経済調査（1974）
- 3) 同上、農家経済調査報告（S. 47～49年度）（1972～1975）
- 4) 同、農民栄養統計（S. 39～45年度）（1966～1972）